

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 横川 收
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,642,483	7,815,684	12,111,123
経常利益又は経常損失 () (千円)	705,393	193,093	257,145
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	674,606	138,525	983,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,640	60,930	492,671
純資産額 (千円)	7,347,808	7,149,559	7,208,726
総資産額 (千円)	14,530,634	17,583,886	14,279,191
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	75.90	15.58	110.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	40.3	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,569	975,074	753,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,980	371,241	19,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,643	1,654,112	270,669
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,483,152	4,594,340	4,374,513

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	38.39	37.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いている一方、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念がある状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2015年第2四半期の半導体製造装置出荷額は、韓国では前年同期比15.6%増、日本では同40.0%増となったものの、大手半導体メーカー各社が年初の投資計画を減額修正した影響等から、全世界では同2.4%減となりました。また、液晶ディスプレイ市場は、液晶パネル価格の下落と需要減が懸念されている一方、中国での大型パネル向け投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開する一方、中国貴州省の浄水・汚水処理事業は、汚水処理場の試運転が終了し、浄水場は処理施設をほぼ完成させ、試運転開始に向けた準備を進めてまいりました。

水処理装置につきましては、韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が前倒しで進捗したこと、台湾の液晶関連企業の廃水処理装置工事が進捗したこと等により、売上高は45億8千9百万円（前年同期比126.9%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品につきましては、国内では小工事及び小型機器、韓国では既存の水処理装置の改造工事、消耗品等の受注増により、売上高は28億7千5百万円（同25.2%増）となり、その他の事業は、PVDF及びPE配管材等の受注により売上高は3億5千万円（同8.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収に加え、利益率の高い消耗品が売上に寄与したこと等から売上総利益率が6.5ポイント改善し、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は78億1千5百万円（同68.4%増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期は8億2千万円の営業損失）、経常利益は1億9千3百万円（前年同期は7億5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千8百万円（前年同期は6億7千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、国内の小工事及び小型機器の受注並びに韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が前倒しで進捗したこと等により、売上高は46億2千9百万円（前年同期比45.3%増）となり、営業利益は1億9千8百万円（前年同期は4億6千6百万円の営業損失）となりました。

アジア

台湾の液晶関連企業から受注した廃水処理装置及び韓国の半導体関連企業から受注した既存の水処理装置の改造工事等の進捗及び消耗品等の受注増により、売上高は30億4千4百万円（同110.5%増）となりましたが、台湾及び中国子会社の販管費の増加等により、営業損失は5千7百万円（前年同期は3億1千4百万円の営業損失）となりました。

アメリカ

半導体関連企業から消耗品等を受注したことにより、売上高は1億4千2百万円（前年同期は1千1百万円の売上高）となり、営業利益は8千2百万円（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円増加し、45億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億7千5百万円(前年同期は2億1千2百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加が14億1千万円、たな卸資産の増加が16億9千5百万円となった一方で、仕入債務の増加が11億8千1百万円、前受金の増加が3億8千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億7千1百万円(前年同期は8千8百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、16億5千4百万円(前年同期は2億3千9百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入18億8千6百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出2億2千3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ・ベトナム等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化に伴い、一部の半導体・液晶パネルメーカーの淘汰が進んでいることから、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスへの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	1,100,000	10.84
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	360,922	3.56
BWT AKTIENGESELLSCHAFT	Walter - Simmer - Str.4,5310 Mondsee,Austria	357,000	3.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.96
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.96
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.26
千田 豊作	神奈川県相模原市南区	210,000	2.07
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	200,000	1.97
ノムラ・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-1-3	200,000	1.97
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田6-13-11	200,000	1.97
計	-	4,656,922	45.87

(注) 上記のほか、自己株式が1,265,035株(12.46%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,884,700	88,847	(注)
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,847	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエ ンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁 目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,513	4,797,320
受取手形及び売掛金	4,076,168	5,359,662
商品及び製品	67,358	95,465
仕掛品	599,278	2,232,019
原材料及び貯蔵品	198,704	195,524
その他	719,734	743,366
貸倒引当金	33,534	44,857
流動資産合計	10,145,223	13,378,501
固定資産		
有形固定資産	2,904,734	2,996,760
無形固定資産		
のれん	7,998	5,332
その他	23,639	20,727
無形固定資産合計	31,638	26,060
投資その他の資産	1,197,595	1,182,564
固定資産合計	4,133,968	4,205,384
資産合計	14,279,191	17,583,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,897	2,508,843
短期借入金	3,669,000	5,259,844
未払金	632,793	851,488
未払法人税等	44,455	77,526
製品保証引当金	154,406	103,578
工事損失引当金	6,570	9,366
賞与引当金	122,269	114,299
役員賞与引当金	4,749	20,765
資産除去債務	63,255	75,004
その他	466,727	897,078
流動負債合計	6,548,126	9,917,794
固定負債		
退職給付に係る負債	55,646	59,157
役員退職慰労引当金	148,960	159,559
損害賠償引当金	68,569	59,229
資産除去債務	14,685	3,028
その他	234,476	235,556
固定負債合計	522,338	516,531
負債合計	7,070,465	10,434,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,594,309	2,732,835
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	6,236,200	6,374,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,518	75,586
為替換算調整勘定	817,083	634,973
その他の包括利益累計額合計	909,601	710,560
新株予約権	54,776	56,540
非支配株主持分	8,148	7,733
純資産合計	7,208,726	7,149,559
負債純資産合計	14,279,191	17,583,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,642,483	7,815,684
売上原価	3,921,501	6,090,935
売上総利益	720,981	1,724,749
販売費及び一般管理費	1,541,654	1,500,337
営業利益又は営業損失()	820,672	224,411
営業外収益		
受取利息	5,102	6,242
受取配当金	6,626	6,864
受取家賃	12,898	9,732
為替差益	107,483	-
不用品処分益	-	12,797
その他	4,635	3,772
営業外収益合計	136,747	39,410
営業外費用		
支払利息	18,458	15,129
持分法による投資損失	1,579	4,452
為替差損	-	46,644
その他	1,430	4,502
営業外費用合計	21,468	70,728
経常利益又は経常損失()	705,393	193,093
特別利益		
固定資産売却益	-	4,265
投資有価証券売却益	2,646	-
新株予約権戻入益	272	-
受取保険金	-	15,638
特別利益合計	2,918	19,903
特別損失		
固定資産除却損	0	34
固定資産売却損	19	-
減損損失	95,240	-
賃貸借契約解約損	61,709	-
損害賠償金	99,402	8,000
特別損失合計	256,372	8,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	958,847	204,962
法人税等	284,089	66,689
四半期純利益又は四半期純損失()	674,758	138,273
非支配株主に帰属する四半期純損失()	152	252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	674,606	138,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	674,758	138,273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,779	16,931
為替換算調整勘定	310,402	181,948
持分法適用会社に対する持分相当額	935	323
その他の包括利益合計	331,118	199,203
四半期包括利益	343,640	60,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,694	60,515
非支配株主に係る四半期包括利益	54	414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	958,847	204,962
減価償却費	206,294	149,910
減損損失	95,240	-
のれん償却額	2,581	2,854
株式報酬費用	5,528	1,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,026	19,493
賞与引当金の増減額(は減少)	36,024	7,415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,251	16,016
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,206	48,735
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,538	2,796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,515	6,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,557	10,598
受取利息及び受取配当金	11,729	13,106
受取保険金	-	15,638
支払利息	18,458	15,129
為替差損益(は益)	39,621	2,408
持分法による投資損益(は益)	1,579	4,452
投資有価証券売却損益(は益)	2,646	-
固定資産売却損益(は益)	19	4,265
固定資産除却損	0	34
新株予約権戻入益	272	-
賃貸借契約解約損	61,709	-
損害賠償損失	99,402	8,000
売上債権の増減額(は増加)	1,278,583	1,410,739
たな卸資産の増減額(は増加)	468,058	1,695,815
前渡金の増減額(は増加)	14,457	221,882
その他の資産の増減額(は増加)	210,761	239,434
仕入債務の増減額(は減少)	1,087,359	1,181,766
未払消費税等の増減額(は減少)	48,953	39,814
前受金の増減額(は減少)	382,463	380,035
その他の負債の増減額(は減少)	43,839	332,175
小計	166,794	936,072
利息及び配当金の受取額	11,453	16,974
利息の支払額	16,156	18,492
法人税等の支払額	61,814	54,659
法人税等の還付額	20,741	18,876
保険金の受取額	-	15,638
損害賠償金の支払額	-	17,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,569	975,074

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,563	347,242
有形固定資産の売却による収入	10	25,896
無形固定資産の取得による支出	409	-
投資有価証券の売却による収入	22,250	-
定期預金の預入による支出	-	59,980
敷金及び保証金の差入による支出	16,556	15,742
敷金及び保証金の回収による収入	174,173	26,199
保険積立金の積立による支出	3,996	534
貸付金の回収による収入	139	163
その他	66	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,980	371,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	169,681	1,886,583
短期借入金の返済による支出	329,583	223,069
リース債務の返済による支出	8,989	9,336
配当金の支払額	70,751	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,643	1,654,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,870	87,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,362	219,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,515	4,374,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483,152	4,594,340

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	189,660千円	157,889千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	138,767千円	153,537千円
給与手当	430,169	430,565
役員賞与引当金繰入額	12,945	20,765
賞与引当金繰入額	58,000	52,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,146	23,069
退職給付費用	20,395	18,269
研究開発費	232,349	194,149
貸倒引当金繰入額	40,135	6,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,626,152千円	4,797,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000	202,980
現金及び現金同等物	3,483,152	4,594,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	71,095	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,184,850	1,446,339	11,292	4,642,483	4,642,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425,651	212,102	-	637,754	637,754
計	3,610,502	1,658,442	11,292	5,280,237	5,280,237
セグメント損失()	466,667	314,549	39,455	820,672	820,672

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、「日本」セグメントが保有する遊休資産の減損損失を計上しました。
 なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては95,240千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,001	3,044,409	142,272	7,815,684	7,815,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526,846	202,218	-	729,064	729,064
計	5,155,848	3,246,627	142,272	8,544,748	8,544,748
セグメント利益又は損失()	198,928	57,472	82,955	224,411	224,411

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	75円90銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	674,606	138,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	674,606	138,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,886	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。